

NEWSLETTER

比較経済体制学会

No.72 December 2024

Contents

- ・ 比較経済体制学会 2025 年度第 65 回全国大会開催計画および自由論題報告募集のご案内
- ・ 比較経済体制学会 2025 年度若手会員旅費助成の募集について
- ・ 比較経済体制学会第 12 回（2023—2024 年度）研究奨励賞の募集について
- ・ 事務局からのお知らせ（会員情報）
- ・ 学会機関誌編集委員会からのお知らせ
- ・ 幹事会報告
- ・ 事務局だより

比較経済体制学会 2025 年度第 65 回全国大会開催計画

および自由論題報告募集のご案内

比較経済体制学会 2025 年度全国大会は、2025 年 6 月 28 日（土）、6 月 29 日（日）の二日間にわたって、北星学園大学（札幌市厚別区）で開催される予定です。本大会の共通論題が決定しましたので、お知らせします。

共通論題：ウクライナ侵攻とユーラシア地域の通貨・金融

報告者：杉浦史和（帝京大学）、土田陽介（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)）、松澤祐介（静岡大学） 他（五十音順、敬称略）

ロシアのウクライナ侵攻はユーラシア地域の通貨・金融事情にも大きな影響を与えた。対口金融制裁での SWIFT 排除と外貨準備凍結では、ユーラシア地域の脱ドル化と人民元の国際化が後押しされるかと思われたが、中国は不動産不況等から 14 年ぶりの金融政策の転換と元安で自国通貨の安定に腐心している。ロシア・ルーブルは開戦直後の暴落のち、高金利政策下で相対的安定の様相を示した一方、ウクライナでは、その復興に際しては経済成長を阻んできた脆弱な金融システムとドル化/ユーロ化への解決が求められよう。そこで共通論題では、ウクライナ侵攻を受けて大きく変容しているユーラシア地域の通貨・金融情勢に焦点を当て、地域の「基軸通貨」、ロシア、中国、ウクライナ各国の通貨・金融事情を多角的な観点からそれぞれの分野の専門家により報告をしていただく。会員各位には奮ってご参加いただきたい。

自由論題の報告者を募集します。報告を希望する会員は、以下の事項を下記連絡先にお知らせ下さい。応募締切は 2025 年 3 月 31 日（金）午後 5 時です。

(1) 氏名・所属・連絡先

(2) 報告論題

(3) 報告内容の骨子 400~600 字程度)

自由論題応募先：松澤祐介（プログラム委員会）

Email: matsuzawa [at] bunri-c. ac. jp (2月1日より matsuzawa.yuhsuke [at] shizuoka. ac. jp)

([at] を@に変更してください)

会場の都合等により、ご希望に沿えない場合もあります。あらかじめご了解ください。なお、パネルセッションをご希望の場合は、プログラム委員会に事前にご相談ください。

.....
大会プログラム委員長：松澤祐介（西武文理大学（2月1日より静岡大学））

大会プログラム委員：田畑伸一郎（北海道大学）、梶谷懐（神戸大学）、金野雄五（北星学園大学）

大会組織委員長：金野雄五（北星学園大学）

大会組織委員：服部倫卓（北海道大学）、日臺健雄（和光大学）、道上真有（新潟大学）、
安木新一郎（函館大学）.....
(大会プログラム委員会)

比較経済体制学会 2025 年度若手会員旅費助成の募集について

「比較経済体制学会若手会員旅費助成規程」< <https://www.jacesweb.com/award/#toc2> >に基づき、2025 年度若手会員旅費助成を募集しています。希望者は学会事務局に事前連絡の上、所定の申請用紙を大会が開催される 1 ヶ月前までに提出してください。

(事務局)

比較経済体制学会第 12 回（2023-2024 年度）研究奨励賞の募集について

比較経済体制学会第 12 回（2023-2024 年度）研究奨励賞を募集中です。自薦及び他薦の両方で受け付けていますので、積極的にご応募ください。研究奨励賞規程、応募資格、応募用紙（自薦用・他薦用）、過去の受賞者・受賞作などについては、以下の学会サイトをご覧ください。

< <https://www.jacesweb.com/award/> >

(事務局)

事務局からのお知らせ（会員情報）

訃報

土谷和男会員が 2024 年 10 月 6 日に逝去されました。当学会の発展に貢献された先生のご功績に感謝しつつ、謹んでご冥福をお祈りいたします。

(事務局)

学会機関誌編集委員会からのお知らせ

学会機関誌『比較経済研究』（英語名称：Japanese Journal of Comparative Economics）は、レフェリ一制投稿誌として、年 2 回発行しています。

学会幹事会の委嘱により、第 62 巻及び第 63 巻は、志田仁完（西南学院大学、編集委員長）、鈴木拓（帝京大学、副編集委員長）、小林拓磨（松山大学）、三竝康平（帝京大学）、山田大地（広島大学）、横川和穂（神奈川大学）の 6 名から構成される編集委員会が、編集を担当しております。

現在、学会機関誌『比較経済研究』第62巻1号の近日の刊行に向けて準備しております。収録予定の内容は以下の通りです。ご寄稿いただいた先生方には、ご尽力賜りましたことに心より御礼申し上げます。

特集：「一帯一路」はユーラシアをどう変えたのか！

丸川知雄「「一帯一路」とは何か？——11年の実績からの解釈」

梶谷懐「変貌する一帯一路構想と中国経済—過剰生産解消と国際協調とのあいだ—」

服部倫卓「ロシアのウクライナ侵攻を受け中欧班列に生じた異変」

書評

金澤孝彰『冷戦期東アジアの経済発展 中国と台湾』（田島俊雄・加島潤・湊照宏編著、2024）

藤井大輔『現実世界と対話する経済学 所有権、人的資本、市場化改革から読み解く中国経済』（周其仁著、梶谷懐監訳、劉春發訳、2023）

ビクトル・ゴルシコフ『中国株式市場の形成と発展（1978-2020）— 移行経済型市場」と国際的インパクトを中心に』（王東明著、2022）

Abstracts

比較経済体制学会 2024 年度全国大会プログラム

学会機関誌投稿・執筆要綱

当機関誌では、論文(400字×55枚以内)、研究ノート(400字×45枚以内)、書評(400字×17枚以内)の投稿原稿を随時募集しています。掲載ご希望の会員は、編集委員会アドレス(jaces.edit@gmail.com)まで原稿をご提出ください。

投稿原稿の〆切として、62巻2号(2025年6月刊行予定)は2025年2月末を、63巻1号(2026年1月刊行予定)は2025年8月末を予定しております。機関誌の企画及び査読の都合上、上記〆切直近の刊行号に掲載されない場合があります。あらかじめご了承ください。その他に不明な点があれば、編集委員会に気軽にご相談ください。

なお、書評の対象は、会員による著作に限定せず、また日本語書籍に限定せずに広く募集しています。優れた研究成果の情報共有にご協力ください。また、会員の皆様が新著(書籍)を公刊される際には、候補著書として検討させていただきますので、上記編集委員会アドレスまでご一報いただけますようお願い致します。

当学会に連続2年度以上在籍している若手研究者(院生会員及び年齢40歳以下の正会員)が単独執筆した機関誌掲載論文は、原則として、その全てが自動的に「研究奨励賞」の候補対象となります。応募資格を持つ会員の皆様は、特に奮ってご投稿ください。

『比較経済研究』は、独立行政法人科学技術振興機構が運営する科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)の登録雑誌です。最新号を含む全てのバックナンバーが閲覧可能です。どうぞ御活用ください。電子版トップページのアドレスは、以下の通りです。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjce/-char/ja/>

(学会機関誌編集委員会)

幹事会報告

・10月12日開催分(持ち回り)

審議事項

1. ロシア政府によってドイツ東欧学会が過激組織と認定されたことに対する、イギリス組織BASEESの抗議声明に、JCREESが署名を連ねることに賛成すべきか。

本学会からは、「BASEESの抗議声明にJCREESが署名を連ねることに賛成する」という意見をJCREES幹事会に伝えました。なお、JCREES幹事会では、5つの学会からの意見集約の結果、「意見がまとまらない」、「積極的に署名することは控える」という学会もあったので、今回はJCREESとしてBASEES

への声明に署名を連ねることはしないということになりました。

・10月29日開催分（オンライン）

審議事項

1. 会費の改訂（院生会費の無料化）

院生会員にあっては、機関誌および名簿の配付を必要としない場合は、申し出により年額0円とすることが了承されました。なお、本件は次回の全国大会に際して行われる会員総会で提案されます。

旧	新
2004年6月4日制定	2004年6月4日制定
2005年6月4日改正	2005年6月4日改正
2010年6月4日改正	2010年6月4日改正
2011年6月4日改正	2011年6月4日改正
2017年9月16日改正	2017年9月16日改正
2023年6月3日改正	2023年6月3日改正
2024年6月29日改正	2024年6月29日改正
	2025年6月28日改正
比較経済体制学会運営細則	比較経済体制学会運営細則
（会費） 第3条 （1）会費の改訂は、総会での出席会員の3分の2以上の賛成をもってこれを実施する。 （2）会費に関して院生会員の制度を置く。院生会員とは、大学院生とオーバードクターを対象とし、しかし非常勤講師などにより相当の定期的収入のある者を除く。 （3）会費は年額10,000円とし、ただし院生会費は年額4,000円とする。 （4）当該年の4月2日以降に満71歳を迎える会員およびそれよりも年齢の多い会員の会費は、申し出により年額4,000円とする。 （5）当該年の4月2日以降に満67歳を迎える会員およびそれよりも年齢の少ない会員にあっては、当該年から、4月2日以降に満70歳を迎える年度までの会費を一括して納付することができる。その場合には、会費を年額9,000円に減額する。また長期一括納付の期間中に会費の改訂が行われても追加納付の義務は生じない。長期一括納付された会費は理由のいかんを問わず返還されない。 （6）第3条は2012年4月1日から適用される。	（会費） 第3条 （1）会費の改訂は、総会での出席会員の3分の2以上の賛成をもってこれを実施する。 （2）会費に関して院生会員の制度を置く。院生会員とは、大学院生とオーバードクターを対象とし、しかし非常勤講師などにより相当の定期的収入のある者を除く。 （3）会費は年額10,000円とし、ただし院生会費は年額4,000円とする。院生会員にあっては、機関誌および名簿の配付を必要としない場合は、申し出により年額0円とする。 （4）当該年の4月2日以降に満71歳を迎える会員およびそれよりも年齢の多い会員の会費は、申し出により年額4,000円とする。 （5）当該年の4月2日以降に満67歳を迎える会員およびそれよりも年齢の少ない会員にあっては、当該年から、4月2日以降に満70歳を迎える年度までの会費を一括して納付することができる。その場合には、会費を年額9,000円に減額する。また長期一括納付の期間中に会費の改訂が行われても追加納付の義務は生じない。長期一括納付された会費は理由のいかんを問わず返還されない。 （6）第3条は2012年4月1日から適用される。

2. 大学改革支援・学位授与機構の候補者推薦

推薦者は執行部一任となりました。

3. 来年度大会の日程

2025年6月28日（土）および29日（日）に北星学園大学で開催されることが決定しました。

4. 来年度大会の共通論題

通貨関連とすることになり、ルーブル、決済通貨、BRICS 共通通貨、デジタル通貨、基軸通貨ドル体制、人民元の国際通貨化がテーマの候補となりました。

5. プログラム委員長の指名

松澤祐介会員（西武文理大学）を委員長とする案が了承されました。また、プログラム委員の候補は田畑伸一郎会員（北海道大学）、金野雄五会員（北星学園大学）、梶谷懐会員（神戸大学）となりました。

6. 選挙管理委員長の指名

選挙管理委員長には、志田仁完会員（西南学院大学）が指名されました。

報告事項

1. 名簿の進捗状況が報告されました。

（事務局）

事務局だより

今号では2025年度全国大会のご案内を掲載しました。会員の皆様におかれましては奮って自由論題へのご応募をお願いいたします。また、6月28日・29日の大会へのご参加を心よりお待ちしております。プログラムが確定しましたらHPに掲載いたしますので、ご確認いただければ幸いです。

また、今年度は会員名簿を作成しました。会員の皆様のご協力にこの場を借りてお礼申し上げます。

（事務局 大野成樹・安達祐子）

ニューズレターNO. 72 発行

2024年12月31日

比較経済体制学会事務局

会務・会計担当：

079-8501 北海道旭川市永山3-23-1-9

旭川市立大学経済学部 大野成樹

メンバーシップ・WEBサイト担当：

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学外国語学部 安達祐子

事務局メールアドレス：

adm@jacesecon.sakura.ne.jp